

第57号・令和7年9月

農業会議だより

発行：一般社団法人佐賀県農業会議



左から尾形由美子委員、香田真弓委員、黒田光子委員

令和7年4月の改選で神埼市の農業委員・農地利用最適化推進委員に就任されました。

【内容】

1. 神埼市農業委員会 新任女性委員の紹介
2. 女性委員の登用に係る要請活動
3. 農業委員会職員研修会（農地利用最適化活動）
4. 農業担い手Sプラス推進事業経営発展研修会
5. 農業簿記講習会
6. 伊万里市農業委員会の取組について
7. 活躍する農業法人の紹介（株式会社えこびと農園・神埼市千代田町）
8. 農業者年金の加入推進について
9. 全国農業新聞、全国農業図書の普及推進について
10. 常設審議委員会の結果について
11. 今後の行事予定について

1. 神崎市農業委員会 新任女性委員の紹介

令和7年4月に神崎市の農業委員・農地利用最適化推進委員に就任された3名に委員就任の経緯や抱負等についてインタビューしました。

農業委員（中立委員）尾形由美子さん（千代田町崎村）

○選任のきっかけ

J Aさが神埼地区女性部部長、J Aさが理事の経験があり、農業委員会前会長の西村睦雄さんから依頼されました。

○趣味 筋トレ、脳トレ（ナンプレ）



農業委員 黒田光子さん（千代田町用作）

○選任のきっかけ

J Aさが神埼地区女性部部長の経験があり、農業委員会前会長の西村睦雄さんから依頼されました。

○経営作物 米、麦、大豆

○趣味 オカリナ演奏、健康マージャン

農地利用最適化推進委員 香田真弓さん（千代田町下西）

○選任のきっかけ

下西地区生産組合から推薦を受け、推進委員に就任しました。

○経営作物 米、麦、大豆、アスパラ

○趣味 スポーツ観戦、脳トレ（ナンプレやクロスワード）



**農業委員・推進委員としての役割を果たせるよう
力を合わせて一生懸命、頑張ります！！**

2. 女性委員の登用に係る要請活動

佐賀県農業委員会女性協議会（会長：岩橋久美）では、7月3日～10日にかけて、令和8年度に改選を迎える13市町の市町長等および農業委員会へ、女性農業委員・推進委員の登用要請活動を行いました。岩橋会長から要請書を渡したのち、意見交換を行いました。



J A からつ・浦田参事



鳥栖市・鹿毛経済部長



多久市・横尾市長



伊万里市・深浦市長



小城市・南里市長



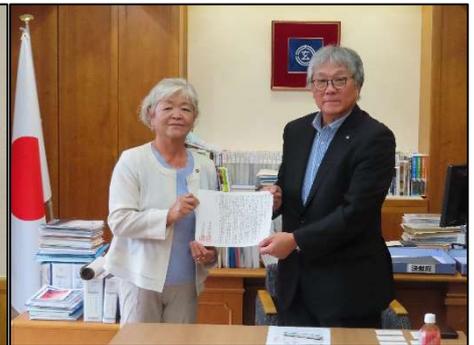
基山町・大石事務局長



上峰町・戸高副町長



みやき町・岡町長



玄海町・脇山町長



大町町・水川町長



江北町・山田町長



白石町・百武副町長



太良町・毎原副町長



意見交換の様子

意見交換では、

- 女性本人がやる気でも、旦那さんの理解を得るのが難しい
- 男性のなり手もおらず、そのなり手も他の役を抱えているので頼みにくい状況
- 現委員の退任を促してまで女性登用というわけにはいかない
- 誰でもいいわけではない、責任を果たせる人になってもらわないといけない
- 女性を特別視していない、適材がいれば女性を登用したい
- できるなら地区ごと、作目ごとに女性委員が欲しい
- 事務局の体制が大事、特に女性のサポートをできるような体制
- 中立委員での女性登用も考えたい
- 町としても大いに協力したい
- 農業委員会に限らずどの分野でも女性登用は叫ばれているので、市からも働きかけていく
- 農業委員を経験し、農地関係法の知識に触れたことがある人は町としても貴重な人材となる
- 女性などの多様な視点、女性のパワーは必要
- 男性とは違った女性の視点を取り入れなければと思っている
- 地区割の中で女性1名だけでなく2名でもいいのでは、という話はしている
- 現場で苦勞している女性の意見を取り込めるようにしたい
- 委員になってから育て、後進を育成するつもりで登用する

などの意見が出されました。

女性協議会では、今後も女性登用の促進に向けて取り組んでいくこととしています。

各農業委員会でもご理解、ご協力をお願いします。

農業委員会 女性委員数の増減

令和7年4月1日現在

市町名	1期前			改選日	現在			増減
	女性 農業委員	女性 推進委員	女性委員		女性 農業委員	女性 推進委員	女性委員	
鹿島市	2	0	2	令和7年4月1日	3	0	3	農委1人増
神埼市	0	0	0		2	1	3	農委2人増・推委1人増
吉野ヶ里町	3	0	3		3	0	3	
武雄市	2	0	2	令和6年7月20日	4	0	4	農委2人増
嬉野市	1	0	1		3	1	4	農委2人増・推委1人増
有田町	2	0	2	令和6年4月20日	2	0	2	
佐賀市	2	0	2	令和6年4月1日	2	0	2	
鳥栖市	2	0	2	令和5年7月20日	2	1	3	推委1人増
多久市	2	0	2		1	2	3	農委1人減・推委2人増
伊万里市	1	0	1		1	0	1	
小城市	2	0	2		1	0	1	農委1人減
基山町	0	0	0		0	1	1	推委1人増
上峰町	1	1	2		2	1	3	農委1人増
みやき町	2		2		3		3	農委1人増
玄海町	1	0	1		1	1	2	推委1人増
大町町	1	0	1		1	0	1	
江北町	2	0	2		2		2	
白石町	4		4	4		4		
太良町	1	1	2	0	1	1	農委1人減	
唐津市	2	0	2	令和5年4月11日	2	0	2	
	33	2	35		39	9	48	

3. 農業委員会職員研修会（農地利用最適化活動）

農業会議（会長：大園敏明）は、7月23日に佐賀市で農業委員会職員研修会を開催し、31名が出席しました。

研修では、まず、今年度から県下農業委員会でスタートした「プラスワン運動」について農業会議職員から説明。その後、プラスワン運動アドバイザーで前神埼市農業委員会副会長の野田豊氏より講演いただきました。



講演するプラスワン運動アドバイザーの野田氏

野田氏は、平成31年から6年間農業委員を務め、令和4年からは副会長に就任。令和6年度には委員活動の功績により、農業委員会等表彰で農林水産大臣賞を受賞されています。

中立委員だった野田氏は、就任後、定例総会に出席しても言葉や業務が分からない、農業関係の法律や情報などを何も知らないことに気づき、まず同じ担当地区の推進委員に呼びかけ、月1回の勉強会と農地巡回を始めたとのこと。そこで得た情報をもとに、就任3年目には非農地判断の実施を個人目標として掲げ、荒廃したみかん園の地権者を回り、非農地通知の発出だけでなく、6カ月をかけて44筆、5.5haの農地の山林への地目変更登記まで完了されました。地権者からは、荒れた農地をどうすればいいのか分からなかった、ありがとうございますと喜ばれたそうです。委員となったからには地域のために、受動態ではなく自ら農業者の中に入り、目標を持って活動することが大事であり、プラスワン運動を契機にチャレンジしてほしいと語られました。

次に、嬉野市農業委員会の大曲事務局長から嬉野市における農地利用最適化の取組についてお話いただきました。事務局として、まずは市の様々な統計情報を分析し、それを踏まえて委員会活動の方向性を考えているとのこと。そして、委員の基礎固めとして、毎月の定例総会後に農地法や基盤法等の勉強会を行い、知識の習得に努めるのに加え、現場での技術研修も実施。また、市のデジタル化推進の方針にあわせ、タブレットを導入し、現場活動で定着化。活動記録簿も見直し、漏れなく書きやすい様式に変更するなど、いかに委員をフォローするかを考え、改革を実践されています。

地域計画については農業委員会が中核となり、各関係機関と連携して策定。国との意見交換や県・県出先機関（基盤整備担当）、JAとの情報交換を図りながら、各地区の法人や営農組合等とも協議を重ね、今後地域計画の具現化を進めていくとのこと。地域計画の策定に徹底的に取り組んだ結果、農地の状況をしっかり把握できているため、プラスワン運動では、モデル地区での農地の集約に向けた取組、担い手がいない地区での企業参入に向けた取組を目標として活動していくとのことでした。

4. 農業担い手 S プラス推進事業経営発展研修会

農業会議は7月22日、佐賀市において「農業担い手 S プラス推進事業経営発展研修会」を開催し、県内外から84名が参加しました。

この研修会は本年1月に佐賀県で開催された「全国農業担い手サミット in さが」を単なる一過性のイベントで終わらせることなく、継続して県内の各農業組織が交流し自身の経営発展だけでなく、地域農業の課題解決を図るために本年度から開催することとなりました。



講演する西部開発農産の照井社長

まず、佐賀県農業経営課の荘山課長が挨拶した後、県内5つの農業組織（農業法人協会、稲作経営者会議、県農業士会、県青年農業士会、県4Hクラブ）の活動紹介がありました。

続いて、岩手県北上市で米・麦・大豆等を約970ha、肥育牛170頭、繁殖牛100頭、焼肉レストラン等の大規模複合経営をされている(株)西部開発農産の代表取締役社長 照井勝也氏より基調講演がありました。

同農産は、昭和61年に60haから水田転作の受託組織としてスタート。離農される農地を引き受けて、現在は総農地面積約970ha、従業員数110名にまで規模拡大されており、農閑期の冬場は農地の基盤整備工事や除雪作業などを受託され、地域ではなくてはならない農業法人までになったとのことでした。

照井社長は、「何より人づくりが大事」と強調。敢えて様々な経歴・職種の人材を採用することで、農業に関してもいろんな意見や方法が出てきて、試行錯誤していく過程で人材育成をやっていくとのことでした。

また、土木工事の資格を取られており、条件が悪い農地も引き受けて、畦畔除去や傾斜合筆を行って、農地を大区画化することで作業効率が良くなり、経費の削減につながったと述べられました。

さらに、110名もの従業員の作業を部門別の主任が把握できるよう全員にスマートフォンを貸与し、従業員の位置情報が一見で分かるようにしていると紹介され、参加者から「なるほど、そうか」と感心の声が上がりました。

従業員の意識改革については、照井社長の代から年功序列制度を廃止し、勤務評価を複数の部署長で行う実力主義に変更したとのこと。それによって若い従業員もやる気が出てきて現場に活気があるとのことでした。

「今後も地域の担い手として頼られる農業法人を目指していく」と締めくくられました。

最後に、照井社長と農業法人協会の岩石副会長、木須副会長、池田事務局長で「持続可能な農業」について、参加者の皆さんと意見交換を行いました。

5. 農業簿記講習会

農業会議では、農業者を対象に例年8月に農業簿記講習会を開催しています。

経営と家計の分離を図り、自らの経営状況を的確に把握・分析し、農業経営の改善・発展を目指すため、今年は7月31日～9月4日（毎週木曜日）の全5回に21名が受講しています。

座学では、青色申告や複式簿記の一連の流れについて学び、2回目以降は、パソコン簿記ソフトによる実践演習を通じて、期首貸借対照表の作成や取引の仕訳、決算修正、決算書の作成の仕方などを習得しています。



農業簿記講習会の様子

受講者の1人は「青色申告で節税をしながら、経営と家計の分離をして、しっかり経営状況を把握しなければと思っている。以前は挫折したが、講習を通して諦めず頑張りたい」と意欲的に取り組んでいます。

青色申告かつ複式簿記記帳を行えば、下表のような特別控除を受けられます。そして、経営成績や現在の財政状態や資金繰り等が把握でき農業経営の発展に大きく寄与します。

青色申告特別控除	複式簿記で記帳	貸借対照表と損益計算書の提出	電子帳簿保存またはe-Tax申告
控除額 65万円	○	○	○
控除額 55万円	○	○	—
控除額 10万円	簡易(単式)簿記	損益計算書のみ	—

★経営に役立つ【全国農業図書】★



【はじめてのパソコン農業簿記 改訂第9版】

ソリマチ(株)の農業簿記ソフト「農業簿記12」に対応した最新版。体験版CD-ROM付きで、実践的に学ぶことができます。税込 3,300円

【令和7年度版 よくわかる農家の青色申告】

13ページ「新刊図書の案内」をご覧ください。



【3訂 複式農業簿記 実践テキスト】

複式農業簿記の基礎から実践までを分かりやすく解説した実務書です。簿記の学習のヤマ場といわれる「仕訳」について多くの仕訳例を掲載。

税込 1,700円

6. 伊万里市農業委員会の取組について

【農業委員会の体制】

任期：令和5年7月20日～令和8年7月19日

体制：農業委員 14名、推進委員 20名、事務局 6名（うち事務局長兼務）

(1) 農業の概要

伊万里市は佐賀県の西北部に位置し、豊かな自然環境と温暖な気候が特徴です。野菜や果物の栽培が盛んで、特産品として「伊万里梨」や「伊万里牛」などがあります。

また、東山代干拓や瀬戸新田をはじめとする農地整備事業にも取り組んでおり、地域農業の活性化や産地の持続的な発展に寄与する取り組みを進めています。

(2) 農業委員会の取組

伊万里市農業委員会では、遊休農地の発生防止・解消を目的として、毎年8月から9月にかけて農地利用状況調査を実施しています。

これまでの調査では、A3版の地図を使用して農地を確認していましたが、昨年度より一部地域においてタブレット端末を用いた調査を行いました。タブレット端末を活用することで現在地を正確に確認することができ、作業効率の向上が見込めました。

一方で、山間部の地域においては通信が繋がりにくい場面もありました。このような状況下でどのように対応するのかが今後、調査を進めていく中での課題であると考えています。

今年度も一部地域においてタブレット端末を活用した農地利用状況調査を行い、課題を解決しながら最終的には市内全域で行えるよう取り組んでいきます。

また、令和6年11月30日～12月1日に開催された「第20回J A伊万里農業まつり」において農業委員会の活動PRと農業者年金の推進活動を行いました。

農業者年金に関するチラシを来場された方に配布したり、農業者年金についてのPR、制度についての説明を行いました。

また、農地の貸借や売買、農地転用など農地についての相談を受け付けるなど、農業委員会活動のPRと理解を深める取り組みも行っています。



タブレット端末を活用した農地利用状況調査の様子



第20回J A伊万里農業まつりにて

7. 活躍する農業法人の紹介 ～株式会社えこびと農園・神崎市千代田町～

有機農業で地域を活性化する「えこびと農園」の挑戦
～人と自然にやさしい農業の実践～

脊振山系を望み、佐賀平野に広がる神崎市千代田町の田園風景の中にある「(株)えこびと農園」は、環境と調和した有機農業に取り組まれている農業法人です。

取締役社長の中村晃嘉^{てるよし}さんは、「人にも自然にもやさしい農業」をモットーに有機えごまや米、小麦の生産を手掛けています。

農園を立ち上げて今年で9年目。環境負荷の少ない農法を志し、えごま専門で新規就農されました。

3年前に有機JAS認証を取得し、現在は6haの農地でえごまに加え、米、小麦を作っています。

有機栽培したえごまは、自社の搾油施設で加熱せずに搾る“生しぼり製法”により酸化を抑えた高品質な「えごま油」を製造されています。

この「えごま油」は、えごま本来の香りと風味を最大限に活かしたこだわりの逸品で、「美味しさと安心を届けたい」という中村社長の思いが詰まっています。

農園直営のショップ「ecobito」では、「えごま油」のほか、えごまを使った味噌、ドレッシング、マヨネーズ、さらには自社のはちみつを使ったはちみつプリンなど健康志向の高い農産加工品を多数揃えています。

中村社長は「佐賀の豊かな自然と、脊振山から流れる清らかな水に支えられて米が育ちます。もっと多くの方に届けたい。そして地域の担い手として農地を引き受ける基盤を作っていきたい」と真剣な眼差しで語られました。

中村社長の次なる挑戦は、有機米の生産面積を現在の5倍となる30haまで拡大することです。



左から自慢の「えごま油」を手にする中村社長、父で会長の中村彰義さん、取締役の中村光予子さん



えごまの葉



えごま油

8. 農業者年金の加入推進について

6～7月の新規加入状況は以下のとおりです。武雄市で3名加入があり目標達成されています。

5月29日に開催された農業者年金基金主催の「第2回農業者年金オンラインセミナー」のアーカイブ動画が配信されています。「農業者年金とiDeCoの違い」が分かりやすく解説されていますので、是非ご覧ください→ [YouTubeで「第2回農業者年金セミナー」](#)で検索

もしくはQRコードから



市町名	目標	6月	7月	合計	達成率	達成まで
佐賀市	7	1	0	2	29%	5
唐津市	11	0	1	2	18%	9
鳥栖市	1	0	0	1	100%	達成
多久市	1	0	0	0	0%	1
伊万里市	3	0	0	0	0%	3
武雄市	1	2	1	3	300%	達成
鹿島市	2	0	0	0	0%	2
小城市	3	0	0	1	33%	2
嬉野市	2	1	0	1	50%	1
神埼市	2	0	0	0	0%	2
吉野ヶ里町	1	0	0	0	0%	1
基山町	1	0	0	0	0%	1

市町名	目標	6月	7月	合計	達成率	達成まで
上峰町	1	0	0	0	0%	1
みやき町	1	0	0	0	0%	1
玄海町	2	0	0	0	0%	2
有田町	1	0	0	0	0%	1
大町町	1	0	0	0	0%	1
江北町	1	0	0	0	0%	1
白石町	6	1	0	1	17%	5
太良町	3	0	0	0	0%	3
計	51	5	2	11	22%	40

20～39歳	36	5	2	10	27.8%	26
女性	29	0	0	0	0.0%	29

◎令和7年度農業者年金加入推進特別研修会を開催

事例報告資料（抜粋）

農業者年金基金・JA中央会・当会議の共催で、7月17日に佐賀市において「令和7年度農業者年金加入推進特別研修会」を開催し、加入推進部長、農業委員・推進委員、担当職員等約110名が参加されました。

事例報告では、茨城県八千代町農業委員会の小竹節会長から昨年度の新規加入者数が60名に至った経緯などを話され、「グループLINEなどを活用し、農業委員会全体でワンチームとなって推進した結果。今年度も40名加入を目指し、昨年と合わせて100名を目指します」と力強く話されました。参加者からは「委員同士でしっかり連携して推進していきたい」などの声が聞かれました。



理事長賞の表彰にて
左から JA さが・唐津市農業委員会・農業者年金基金山村理事・白石町農業委員会

加入推進のポイント

①農業委員・推進委員の家族が自ら加入

・新委員やOBの家族に対して、加入推進。推進する方自らが加入することで、自信をもった説明へつながる。現委員の家族10名、前委員の家族4名が新規加入。

②メリットを丁寧に説明

・保険料の全額が社会保険料控除になること ← 今回の推進では特に強調
・人件費などの運営コストを国が負担しているため保険料が年金に直結すること、など

③あえてデメリットについても丁寧に説明

・途中でおろせないこと、iDeCo等との違いなど

④制度が変わったことを丁寧に説明

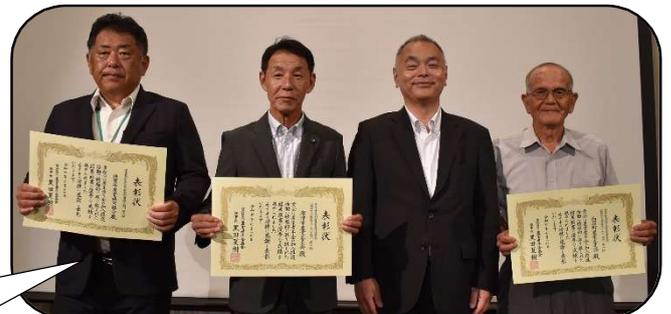
・旧制度への不信感強い場合もあるが、加入者が増えてくれば意識も変わってくると考え、じっくりと待つ。

⑤口コミ効果

・加入者が増えて、口コミで年金制度が農業者に広がり、町全体で意識が高まってきた。

⑥幅広いIPR

・広報の活用やチラシ送付など、幅広いIPR活動。



9. 全国農業新聞、全国農業図書の普及推進について

○全国農業新聞

早期に農業委員・推進委員の皆購読を！！

令和7年9月現在

市町名	目標	部数	目標達成 まで	委員 未購読数
佐賀市	187	143	44	5
唐津市	123	103	20	4
鳥栖市	51	42	9	0
多久市	51	42	9	0
伊万里市	74	59	15	4
武雄市	83	65	18	0
鹿島市	75	60	15	1
小城市	79	67	12	5
嬉野市	64	49	15	4
神崎市	74	65	9	3

市町名	目標	部数	目標達成 まで	委員 未購読
吉野ヶ里町	37	35	2	0
基山町	21	17	4	1
上峰町	18	13	5	2
みやき町	36	28	8	0
玄海町	30	23	7	0
有田町	37	30	7	4
大町町	19	15	4	0
江北町	35	31	4	0
白石町	62	49	13	5
太良町	44	33	11	0
農業会議	100	93	7	
	1,300	1,062	238	38

「全国農業新聞」を是非ご購読お願いします。

農業委員会組織では、全国農業委員会会長大会の決議に基づき、農業委員・推進委員全員に「全国農業新聞」を購読いただく活動に取り組んでいます。



全国農業新聞は、農地利用最適化活動や地域計画のブラッシュアップなど各委員が地域で活動に取り組む上で参考になる情報が満載されています。

また、農業者に役立つ最新の技術や先進農家の取り組み等を紹介しています。

～農業委員・推進委員1人・1年・1部純増をお願いします～

ご購入者の皆様へ 全国農業新聞 購読料改定のお知らせ

日頃より全国農業新聞をご愛読いただきありがとうございます。
この度、令和8年4月1日より、下記の購読料に改定されます。

- 新聞購読料 (税込) : 月額 900 円 (現行 : 月額 700 円)
- 電子版購読料 (税込) : 月額 700 円 (現行 : 月額 500 円)

当新聞は農業委員会系統の組織紙として、「農政」「経営・技術」「地域の話題」の観点から読者の皆様が「共感できる、身近でより親しまれる、読みやすい新聞」を目指して制作されています。

購読料は、平成 27 年に月額 700 円に改定されて以降、10 年間据え置かれていますが、この 10 年間、様々な経費削減に全力で取り組まれています。昨今の新聞の印刷や発送、用紙費といった発行経費の価格高騰により、現行の購読料では安定的な情報提供が困難になってきております。

購読者の皆様にご負担をお願いすることとなり、誠に申し訳ございませんが、将来にわたる安定的な情報提供活動を維持するため、上記のとおり購読料が改定されることとなりました。

今後は、読者の皆様が当新聞をより楽しめるよう紙面の更なる質的向上を進めるとともに、令和8年1月を目途に電子版を改良し、オンラインによる情報提供の強化に取り組まれます。



【問い合わせ先】
全国農業会議所：03-6910-1130
※平日 9:00～17:00

[全国農業新聞電子版の申込はこちら](#)



○全国農業図書

令和7年度版 よくわかる農家の青色申告 農家向け手引書の「決定版」！

各種農業施策の対象として位置づけられ重要性が高まる青色申告制度の仕組みと申告手続き、源泉徴収と納付の仕方、簿記記帳の実務、確定申告書の作成から納税までを網羅し、記入例を交えて解説した農家向け手引書の決定版です。

令和7年度版では、農業に関する税制改正事項のほか、所得税の基礎控除の見直しに伴う対応についても掲載しています。【税込 990 円】



2025年度版 農家相談の手引

農地・経営対策に役立つ！支援制度の資料集！

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダーなどが、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集です。

各種研修会のテキストとして、農業に関するさまざまな制度を学ぶ手引書として幅広く使用できる、多くの情報をわかりやすくまとめています。【税込 880 円】



4訂 農業委員・推進委員活動マニュアル

「地域計画」の実現に向けて内容を一新！

「農業委員・推進委員が活動するために必要な情報を盛り込んだマニュアルです。農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、令和7年3月までに全国1万8633地区で「地域計画」が策定されたことを踏まえ、内容を一新しました。

第1章では農業委員会についての基礎知識や期待される役割について、第2章では農業委員会の業務内容について解説。第3章では「地域計画」の策定に向けて、どのように取り組めばよいのか、また、「地域計画」策定後のブラッシュアップ（見直し）をどう進めて行くかを具体的に紹介しています。【税込 770 円】



10. 常設審議委員会の結果について（令和7年7月・8月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構（佐賀県農業会議）に意見を求められた案件について、常設審議委員会で審議されました。

第112回、第113回の件数及び面積については、下表のとおりです。

<農地法関係処理状況>

【審議件数】

回数	期日	区分	件数
第112回	7月15日	第4条	0
		第5条	2
		第41条	1
第113回	8月18日	第4条	2
		第5条	5

【田畑別件数及び面積（㎡）】

回数	期日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第112回	7月15日	第4条	0	—	0	—	0	—
		第5条	2	8,437	0	—	2	8,437
第113回	8月18日	第4条	1	4,153	1	6,931	2	11,084
		第5条	4	20,275	1	12,414	5	32,689

11. 今後の行事予定について

月	日	時間	場 所	内 容
9	4	13:30	農業大学校	第5回農業簿記講習会
	11	13:30	有田町焱の博記念堂	農業委員・推進委員研修会（西部地区）
	12	13:30	神埼市中央公民館	農業委員・推進委員研修会（東部地区）
	16	13:30	佐賀総合庁舎	第114回常設審議委員会
10	15	13:30	佐賀総合庁舎	第115回常設審議委員会
	17	13:30	佐賀市アバンセ	市町農業委員会事務局長会議
	20	13:00	東京都	農業委員会職員全国研究会
11	11	13:30	佐賀総合庁舎	農業者年金担当者研修会
	17	13:30	佐賀総合庁舎	第116回常設審議委員会
	18	14:00	長崎市	九州・沖縄ブロック女性委員研修会(1日目)
	19	9:00	長崎市	九州・沖縄ブロック女性委員研修会(2日目)
	26	13:00	東京都	農業者年金加入推進セミナー
	27	9:00	東京都	国会議員への要請活動 全国農業委員会会長代表者集会

※8月末時点の予定ですので変更もあります。公文書の確認をお願いします。

ご予約をお願いします！！